

中九州横断道路の計画と廃校の跡地利用について



園田 浩 文

園田 平成6年12月に事業計画が始まった中九州横断道路の今後の見通しは。

佐藤市長 中九州横断道路については、国から既に事業認定を受けて、間違いないと出来るものと思いますが、後はスピード感の問題です。先般、国への陳情もあり、蒲島県知事、県議団、沿線の市町村長を始め県内選出の衆参国會議員も揃って要請しました。こちらの考えも十二分に伝わったと思います。全線開通に向けて両県の期成会会長としても、一生懸命取り組んでまいります。

園田 熊本、大分間総延長120kmの現在の進捗状況は。

阿部建設課長 中九州横断道路は地域高規格道路で自動車専用道路であります。大分県側は、犬飼から大野間の13kmと本年2月から大野朝地間6kmも供用を開始しています。熊本県側におきましては災害後、滝室坂トンネル6・3kmが事業化され、

現在、水文・地質調査が行われています。熊本大津間21kmについては、事業化に向けた計画段階評価を実施しており、今後概略ルートや構造が決まるようです。阿蘇市内の区間約17kmは未指定区間となっています。

園田 阿蘇市内の57号線4車線化の計画は。

建設課長 57号線の現道拡幅工事は時間と事業費も相当かかりますので、地域高規格道路として新たなルートを整備する方向で運動を進めております。

学校跡地利用の今後について

園田 来年度から小学校の廃校が5校になるが、文科省の廃校跡地プロジェクト等の活用を考えたかどうか。又電気料の他、管理する経費はかかると思うが現状は。

日田教育課長 学校跡地についてはまず、耐震性の問題が心配されます。28年度以降耐震性が確保されない校舎・体育館は解体を検討していく方向で考えています。廃校は教育委員会が管理し、現在、書庫や非常用備蓄品の倉庫として、活用しています。経費については乙姫小・中通小2校の光熱水費として、約341万円かかっています。

施政方針の経済政策について



湯 浅 正 司

湯浅 山林を市の資源と位置づけ化石燃料に代わる再生可能なエネルギー資源として薪ストーブやバイオマス燃料として利用し、かつ地域雇用につながる地方創生事業として取り組みます。とあるが市また市長の考えを。

本山農政課長 本市の山林は、木材価格の低迷、林業従事者の後継者不足などにより、山の手入れが進んでいない状況であり、平成24年の豪雨災害においても、山林の手入れが出来ていないことが、被害を大きくした原因であるとも言われております。このため、間伐等の森林整備を強化するとともに、そこで発生した間伐材等を地域資源として薪ストーブ等に活用するなど、循環型の仕組みづくりを行うことで災害に強い森林づくりや地域雇用等も含め地域の活性化を図りたく、地域創生事業として事業展開を計画しております。

県道213号内牧、坂梨線について

湯浅 内牧、坂梨線の小倉、山田間の拡幅改良で市から県に対する要望は。

阿部建設課長 県道内牧坂梨線の小倉、山田間については延長700mで未改良の区間があります。路線バスや大型車の通行も多いため、県に毎年改良事業の要望をしています。現在舗装の改修及び側溝敷設等については一部行われておりますが幅員が狭小であり車両等の離合が困難な状況です。平成24年の災害以降は災害関連の大型車等の通行も多く道路も傷んでいる状況ですが、県としては、現在事業実施中の内牧坂梨線の手野、三野、北坂梨、中坂梨地区の改築工事を重点的に行っていきたいとの回答がありました。しかし、この区間は災害前から強く要望しているため、まず調査費からでも計上してもらおうよう引き続き県への要望を行っています。



内牧坂梨線の山田小倉間

防災対策について



菅 敏 徳

菅 本年度3回目となる避難訓練が5月24日、折戸、宇土、浜川、内牧2区、成川地区を対象に実施された。この時の情報伝達、誘導方法は、

高木総務課長

災害の危険性が高い時に重要なことは、正しい情報をいかに多くの方に正しく伝えるかであり、市としては防災行政無線、お知らせ端末、安心安全メール、エリアメールなど、複数の手段・方法により情報伝達を行なっています。誘導の方法は消防団や区長さんを中心とした自主防災組織に頼らざるを得ません。

菅

高齢者や障がい者、持病を持った人は、各区長、消防団が把握されていると思うが、管理体制は、

総務課長

個人情報問題もあり、名簿を事前に共有することが厳しい時代ですが、生命に関わるような場合は対応するようにしています。

内牧地区防災マップ作成について

菅

内牧5区は洪水の地域が広

範囲で浸水地域と土砂警戒区域が重複している地域もあり、避難救助が非常に困難な状況で、救助はボートが主流。又消防施設や団員の家屋が浸水するので活動が出来づらい状況もあり、一時避難所として公民館と防災施設を併用した施設は出来ないか。

総務課長

財政的なものも出てきます。改修後の黒川の状況などを見て総合的に判断させていただきます、まずは早めの避難をお願いします。

菅

マイハザードマップを見て非常に危険な地域だと再認識した。私たちは市民の生命、財産を守る義務がある。ぜひ前向きに検討していただきたいが、とおり、総合的によく検証しながら前向きに取り組んでいきたいと思っています。

佐藤市長

総務課長が申しあげたとおり、総合的によく検証しながら前向きに取り組んでいきたいと思っています。

菅

内牧の生命線と言ってもいいこの擁壁を今の高さより40cm位、高くしていただくか、新しく取り替える方向で県に要望していただきたいが、

阿部建設課長

県が調査を行い、補修や改修等の対策を行うとのことですので、今後の調査結果を見ながら要望してまいりたいと思います。

他に、「命護橋架け替え計画について」、「内牧小学校周辺の市道拡張について」の質問がありました。

5年後の予算について



谷 崎 利 浩

谷崎

合併10年が過ぎ、交付税が5年間で30億円減額されるが、5年後単年度の減額は。また、民生費の伸びは。差引いくら減るのか。

宮崎財政課長

交付税ですが以前から申し上げていた削減8〜10億円は6年後、平成32年度に削減されるのではないかと。ただし、現行の制度上でのことです。現在合併した市で組織しています「合併算定替え終了に伴う研究会」が見直しを国に要望しており、又、国の方でも制度の変更が一部実施されており削減幅は圧縮されると思われます。

社会保障経費は、毎年2%〜5%増えておりますが、今後も増加するものと予想され、財源の確保が重要となってきます。

公債費（市債返済）については、平成29年〜30年がピークで財政運営上3年後が重要な年に位置づけられると考えています。

ふれあい市場「あかみず」について

谷崎 ふれあい市場「あかみず」の経営形態は。

佐伯まちづくり課長

地元農産物の直売や観光情報の発信を主とし、阿蘇西部地区の活性化を図ることを基本として、地元の方々と組織した「阿蘇西ふれあい市場あかみず管理運営組合」に運営を行ってもらっており、行政財産使用許可で事務処理し、使用料をお支払頂いています。

谷崎

組合員が13人と少人数で地域を代表していないのではないかと。区長さんたちに加入して頂くとか、他の組合にも使わせるとか、公益性、公平性を保たなければいけないと思うがどう対応するのか。

まちづくり課長

西部地区の活性化の為に施設という位置づけです。から、所管のまちづくり課で運営会議、月例会議にお伺いし運営組合の組織強化を図ってまいります。

他に、「予算の優先さき、施設建設・経費の方向性、草原保全センター、田園空間博物館」について質問がありました。